

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：32510

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13391

研究課題名（和文）南米諸国における大統領弾劾成立の可否条件に関する比較政治研究

研究課題名（英文）A Comparative Study on the Presidential Impeachment in South America

研究代表者

磯田 沙織（ISODA, SAORI）

神田外語大学・外国語学部・講師

研究者番号：70812064

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、大統領 議会関係の緊張関係を分析するため、大統領弾劾制度に着目し、大統領弾劾が頻発している南米諸国の事例を用いて、弾劾成立の可否条件を比較分析した。分析の結果、大統領派の議員が議席の過半数以上を占めている場合、政党内の派閥争いが可否条件を左右し、大統領派の議員が過半数以下となっている場合、大統領に対する支持率が可否条件に影響を及ぼすことが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大統領弾劾は大統領 議会の緊張関係を測る指標であり、行き過ぎた緊張関係は民主主義に影響を及ぼしかねない。弾劾制度は問題のある大統領を交代させることができるという利点を持つ反面、政治家同士の権力闘争や派閥争いにより任期を全うできない大統領が頻発すれば、民主主義の質を悪化させる可能性を秘めている。そこで本研究は、大統領弾劾の可否条件を明らかにすることで、弾劾制度と民主主義の関係性について検討した。

研究成果の概要（英文）：In order to investigate the tension between the executive and legislative branch, this study focuses on the presidential impeachment system and tries to find the reason why some presidents have impeached while others not. As a result of the investigation, this study finds that when the leading party support the president, the consequence will change depend on the internal factional struggle of this party. However, if the president's party fails to occupy the congress seats, the presidential approval rating will affect impeachment process.

研究分野：政治学

キーワード：大統領制 大統領 議会関係 大統領弾劾 南米の政治

1. 研究開始当初の背景

民政移管後の発展途上国では、選挙を経て就任した大統領が有権者の抗議活動により辞任したり、あるいは議会と対立して弾劾されることにより、任期を全うできない事例が多発している。こうした国々では頻繁に政権が交代することで、社会経済政策も短期的に変更され、中長期的な展望に基づく発展計画が立てられない。特に大統領の弾劾は、憲法が議会に付与した民主的な手続きであるが、弾劾を防ぐため大統領が反大統領派の議員（以下、反対派と記載）の懐柔を試みる場合、多くの場合で金銭面での汚職が発生し、民主主義の質を悪化させる。

弾劾に関する本研究の学術的背景として、国会で反対派が多数派を形成した場合、国会運営に苦しむ大統領と、反対派との合意形成に成功する大統領が存在するという比較研究が行われてきた(Chaisty et al. 2018. *Coalitional Presidentialism in Comparative Perspective*)。民政移管後、大統領制を採用する発展途上国が飛躍的に増えたが、大統領制下では、有権者が大統領候補者と国会議員候補者にそれぞれ投票するため、大統領派の議員が必ずしも国会で多数派を形成するとは限らず、むしろ国会で多数派を形成できない政権の方が多い。多くの大統領制の国において、国会は大統領を弾劾できるため、国会において反対派の議員が多数派を形成している場合、大統領は常に弾劾されるリスクを負う。では、なぜ弾劾裁判が発議される大統領とそうでない大統領が存在し、また発議された場合でも弾劾が成立する事例と回避できる事例に分かれるのであろうか。

先行研究（例えば Baumgartner et al. (eds.). 2003. *Checking Executive Power: Presidential Impeachment*）は様々な国の弾劾裁判を分析対象としてきたが、大統領の弾劾事例が最も多い地域は南米諸国である。アジア諸国等の他の地域でも弾劾事例は観察されているものの、南米諸国では1990年代から2010年代に至るまで11件の弾劾裁判が実施されており、1度だけではなく2度あるいは3度も弾劾裁判が実施された国（ペルー・ベネズエラ・パラグアイ）が存在する。これまでの研究では、国会に占める大統領派の議員の割合が多いか、割合が少なくとも大統領が反対派へ利益供与することでその議員を味方につけられるかという点が重視されてきた（Pérez Liñán. 2007. *Presidential Impeachment and the New Political Instability in Latin America*）。

しかし申請者は、ペルーで同じ大統領が2度弾劾裁判にかけられ、2度目は裁判中に辞任に追い込まれた事例を分析し、反対派への利益供与が汚職であると有権者から批判されたため、弾劾を避けられなかったことを明らかにした（磯田沙織. 2018. 「ペルーの弾劾裁判に関する一考察」『イベロアメリカ研究』第40巻第1号）。この事例を分析した際には、反対派への利益供与という従来の分析枠組みでは説明することができなかった。

では、利益供与以外に、弾劾を回避するためにはどのような手段が存在するであろうか。弾劾の回避に成功した大統領は、感情的な言説を利用して有権者からの支持を得ている点で、ポピュリストの手法を共有している（De la Torre and Arnson (eds.). 2013. *Latin American Populism in the Twenty-First Century*）。しかし、言説だけでは支持者を繋ぎとめることには不十分であり、特に緊縮財政の導入以降、国会議員の選挙で大統領派が敗北し、国会で反対派が多数派を占めると、大統領は大統領令や国民投票を多用するようになり、有権者の支持を利用して国会の反対派に対抗している（Cameron et al. (eds.). 2012. *New Institutions for Participatory Democracy in Latin America*）。

こうした大統領の手法に国会が反対する場合、大統領の弾劾を発議することで大統領の罷免を試みるが、同時に次回選挙での再選を希望する議員は、有権者の反応を意識しながら大統領の弾劾の可否を決定する。つまり、従来は弾劾の成立と無関係と認識されてきた有権者による直接的な政策決定は、大統領の支持率を上昇させるという点で、弾劾の成立の可否条件に関与しているのではないかと考えた。

2. 研究の目的

上述した先行研究に基づき、以下の仮説を導き出した（図1）。

国会の反対派と対立し弾劾の圧力をかけられた大統領は、まず自身に対する支持率を高めるため、ポピュリストの手法を応用し、有権者が直接的に政策決定に参加できる機会を与える。

次に、支持率の高い大統領に対する弾劾に賛成すればその議員は有権者からの支持を得られず次回選挙で再選できないという圧力をかけ、弾劾を断念するよう議員に促すという対策を立てるのではないかと考えた。そこで本研究は、弾劾を回避できた大統領は弾劾された大統領と比較して、経済的な利益供与の代替として、直接的に政策決定に携わる機会を有権者に提供することで支持率を高めたという仮説を提示し、これを検証することを目的とした。

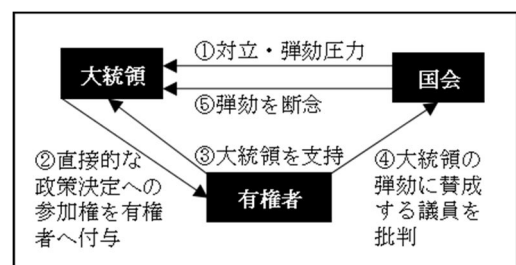


図1. 議会で少数派となった大統領

による弾劾回避対策（仮説）

3. 研究の方法

本研究では、弾劾が頻発している南米3か国（ペルー・ベネズエラ・パラグアイ）の事例を研究対象とする。弾劾された大統領と弾劾を回避できた大統領を比較する際、有権者が直接的に政治に参加できる制度の有無を調査し、そうした制度を導入した前後の各大統領の支持率を世論調査から明らかにする。

その際、補助金の交付や社会政策プログラムの実施といった経済的な支援が支持率を高めたという対抗仮説を設定し、同時期に実施された経済政策や社会政策導入の前後の支持率についても調査することで、どの政策が大統領の支持率を高める要因となったのか世論調査を用いて分析する。その後、元議員に対する対面式のインタビューや現地メディアの報道に基づき、大統領の支持率が弾劾裁判に与えた要因の特定を試みることを目的とした。

4. 研究成果

本研究の補助期間のほとんどが新型コロナウイルスによるパンデミックと重なってしまったため、最初の2年間は現地調査の予定を変更し、限定的ではあるもののオンライン上でのビデオ会議ツールを利用することで少しずつインタビューを重ねていった。その間は、国内における分析枠組みの構築に取り組み、国際学会および国際学会にもオンラインで参加した。同時に、オンライン上で世論調査データを収集することで、当初の計画を進めた。しかし、当初計画していた期間内では遅れを取り戻すことが難しかったため、期間を1年間延長することで、現地調査に取り組むことが可能となった。

研究成果は、日本比較政治学会、日本ラテンアメリカ学会、ラテン・アメリカ政経学会といった国内学会だけでなく、Latin American Studies Association（ラテンアメリカ学会）や Asociación Mexicana de Ciencias Políticas（メキシコ政治学会）といった国際学会でも発表した。国内学会では分析枠組みに関する助言を、国際学会では分析枠組みだけでなく事例分析に関する助言をそれぞれ得ることができた。

また、現地の協力機関であるペルー・サンマルコス大学およびパラグアイ・アスンシオン大学から招待され、日本とラテンアメリカの弾劾制度を比較する研究発表を行った。特にアスンシオン大学でのオンライン発表では、アスンシオン大学の教員および生徒だけでなく、駐日パラグアイ大使および参事官も臨席し、研究者とは異なる視点からの重要な知見を得た。上記の大学とは今後の協力体制を確認しあうとともに、将来的な国際共同研究に向けた話し合いを進めた。

これらの助言に基づき、大統領弾劾の可否条件に影響を与える要因として、各国の政党システムの特徴が考えられたため、『Revista Elecciones』『Inter Faculty』『ラテンアメリカ・レポート』といった国内外の雑誌に投稿し、査読を経て掲載された。論文では、大統領弾劾プロセス、各政党の投票行動、各政治家の投票行動、という3点に着目した。

第一に、大統領弾劾は憲法に規定された様々なプロセスを踏んでいるため、途中で国会側が大統領の弾劾を断念したり、あるいは大統領が弾劾成立を恐れて辞任したりするというプロセスが重要であることを主張した。その背景には、弾劾プロセス中の大統領および国会議員達が、世論調査結果を睨みながら行った有権者向けの対策や、国会議員達の投票行動の推移が重要であった。

第二に、政党システムが機能不全に陥っているペルーの場合は、政党の動向が党員に与える影響が乏しいこと、それ以外の国々の場合は、政党内部の派閥争いの結果によって、各党の投票行動が団結する、あるいは団結できずに党員間で異なる投票行動を示すことを明らかにした。こうした政党の特徴については、アジア経済研究所が2024年度末に発行するラテンアメリカ政治の教科書へも寄稿する予定である。

第三に、党議拘束がない国においては、政治家個人が世論調査結果を参考にしながら、政党の決断とは関係なく投票行動を決定すると論じた。もともと政治家は次の選挙での再選あるいは鞍替え当選を目指すため、世論調査に敏感である。そこで、大統領弾劾に向けたプロセスが進む間に、投票行動を変えたことを突き止めた。

こうした研究成果を発表する中で、連続再選が禁止されている場合、各政治家は世論調査結果によって投票行動を変えるのであろうかという疑問が残った。この疑問は、次回の研究計画に反映させたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 磯田沙織	4. 巻 12
2. 論文標題 ラテンアメリカと中国における歴史的・経済的關係 ペルー・中国關係を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 グローバル・コミュニケーション研究	6. 最初と最後の頁 47-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 磯田沙織	4. 巻 38(1)
2. 論文標題 分断を深めるペルー 国内における対立が可視化された2021年総選挙	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ・レポート	6. 最初と最後の頁 28-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/latinamericareport.38.1_28	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 磯田 沙織	4. 巻 40
2. 論文標題 ペルーにおける政治的混乱	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ・レポート	6. 最初と最後の頁 41～54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/latinamericareport.40.1_41	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 磯田 沙織	4. 巻 1435
2. 論文標題 パラグアイにおけるカルテス政権以降の政治経済情勢	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ時報	6. 最初と最後の頁 6～8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Isamu Okada, Saori Isoda
2. 発表標題 Channels for Rural Voices from Subnational to National Electoral Arena: Multi-Level Analysis in Peru
3. 学会等名 Latin American Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Isamu Okada, Saori Isoda
2. 発表標題 Political Careers in "Democracy without Parties": A Preliminary Analysis on the Pathways from Subnational to National Electoral Arena in Peru
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 磯田沙織
2. 発表標題 大統領罷免や国会解散に関する政治制度
3. 学会等名 京都大学アジア環太平洋研究セミナー
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Isamu Okada and Saori Isoda
2. 発表標題 Political Careers in "Democracy without Parties": Channeling from Subnational to National Electoral Arena in Peru
3. 学会等名 Latin American Studies Association (LASA)/ASIA (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Saori Isoda
2. 発表標題 La Diferencia del Sistema de Partidos entre Peru y Japon
3. 学会等名 Conferencia Virtual de la Universidad Nacional Mayor de San Marcos (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Saori Isoda
2. 発表標題 La Diferencia del Sistema Politico entre Paraguay y Japon
3. 学会等名 Seminario internacional de la Universidad Nacional de Asuncion (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 磯田沙織・岡田勇
2. 発表標題 ペルー：2021年選挙と『政党なき民主主義』におけるキャリアパス
3. 学会等名 ラテンアメリカ政経学会（第58回全国大会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 磯田沙織
2. 発表標題 ペルーの大統領弾劾成立の可否条件に関する事例分析
3. 学会等名 日本比較政治学会（第24回研究大会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Saori Isoda
2. 発表標題 Un estudio cualitativo de la reeleccion presidencial en America Latina
3. 学会等名 Asociacion Mexicana de Ciencias Politicas (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Saori Isoda
2. 発表標題 Diferencia entre el Sistema politico de Peru y Japon
3. 学会等名 Centro de Estudios Asiaticos San Marcos (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 磯田沙織
2. 発表標題 中途半端な地方分権化の帰結
3. 学会等名 日本ラテンアメリカ学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 村上勇介 (編集) / 磯田沙織 (分担執筆)	4. 発行年 2024年
2. 出版社 国際書院	5. 総ページ数 228
3. 書名 現代ペルーの政治危機 : 揺れる民主主義と構造問題	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------